

平成29年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

平成30年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	7
教育	7
研究	16
地域貢献・国際交流等	19
業務運営の改善および効率化	25
財務内容の改善	29

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、平成29年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人が行った自己点検・評価を基に、法人からの聴き取り等を参考にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

平成29年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

第2期中期目標期間の5年目として、目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり進められた**と判断される。

重点的に取り組んだ16項目の評価については、次のとおりである。

「計画を上回って実施している」	2 計画
「計画を順調に実施している」	1 2 計画
「計画を十分実施していない」	2 計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・就職の支援について、就職ガイダンス、企業見学会の開催など積極的な就職支援により、就職率は99.1%となり、全国平均98.0%を上回るとともに過去最高となった。また、県内企業見学、公務員講座の開催などにより県内企業就職率は前年度から5.9ポイント増加し、46.4%となった。

- ・地域ニーズと研究シーズのマッチングを強化するため、地域連携本部を設置した。併せて福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。
- ・中国の研究機関と共同で中国ゴビ砂漠において恐竜化石発掘調査を進めたほか、長崎県西海市と共同で化石発掘調査を進め鳥脚類恐竜の歯の化石を発見した。
- ・社会人の学び直しを支援するため科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、前年を大きく上回る83人が受講した。

2 分野別評価

1 のとおり、平成29年度計画を概ね計画どおり進捗したと認められるが、29年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

教育

- ・在宅看護を想定した実践的な看護実習を行っており、評価できる。さらに地域包括ケア体制を構築するため、地域の医療・福祉を支える人材の育成、研究成果の還元が必要である。
- ・就職率が全国平均を上回るとともに過去最高となり、県内企業就職率も前年度から5.9ポイント増加した。引き続き県内就職者増加に向けた取組みを進めてほしい。

研究等

- ・地域貢献は県立大学の使命であり、研究成果を地元に戻す地域連携本部の設置は評価できる。

- ・恐竜学の教育・研究を充実し、県立大学のブランドとして発展することを期待する。
- ・地域包括ケアの事例研究など、地域への貢献を一層強化してほしい。

地域貢献・国際交流等

- ・海外へ留学生数、海外からの留学生数を増加させるため、更なる対策が必要である。

■中期計画重点項目の評価結果

中期計画分野	重点 項目数	評 価 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
教 育	6	1	5		
研 究	2	1	1		
地域貢献・国際交流等	5		3	2	
業務運営の改善および効率化	2		2		
財務内容の改善	1		1		
計	16	2	12	2	

■中期計画重点項目の評価結果

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第一 教育		
一 教育の内容		
基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力の養成	A	A
課題発見能力・問題解決能力の涵養	A	A
質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化	A	A
高度実戦看護師の養成の検討	A	A
二 教育の実施体制の強化		
教員の教育力の向上	A	A
三 学生への支援		
キャリア形成・高い就職率の維持・向上	S	S
第二 研究		
県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献	S	S
教員評価の研究費への反映	A	A

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第三 地域貢献、国際交流等		
一 地域社会との連携		
大学院ビジネススクール等の革新	A	A
地域経済研究所のアジアビジネス支援	A	A
県内志願者等の確保	A	A
二 国際交流等		
学生の海外派遣の拡大	A	B
留学生の受入れ拡大	A	B
第四 業務運営の改善および効率化		
一 教育研究組織の見直し		
研究科の定員割れの解消	A	A
二 人事の活性化		
教員評価の処遇への反映	A	A
第五 財務内容の改善		
外部研究資金の獲得	A	A

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏 名	職	備 考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	委員長
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋳螺株式会社CEO代表取締役社長	
おかだ よしあき 岡田 芳明	税理士法人日本綜研理事長	
しらす としろう 白須 敏朗	一般社団法人大日本水産会長	
ひむら ていこ 樋村 禎子	公益社団法人福井県看護協会会長	

(50 音順)

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>①基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成 27 年度から実施〕 ・ JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ・ ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 ・ 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 ・ 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレイスメントテスト実施により基礎学力が不足している学生や基本教育の補講を望む学生に対し、必要な補充教育を実施する。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに基づき専門授業を計画的に実施する。 ・ 学内ゼミコンや学外大学等との合同ゼミなどを開催する。 ・ 大学連携センター（F スクエア）で開講する一般教育科目や放送大学で開講する単位互換開放科目を提供する。 ・ 小浜キャンパスに移る学生への教養科目の履修指導を徹底する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学直後に行う学力確認テスト（プレイスメントテスト）により基礎学力を確認し、全学部で学力不足の学生に対し国語、数学、化学などの補充教育を実施したほか、生物資源学部および海洋生物資源学部で H30 年度推薦入試入学予定者に対し入学前学習を実施した。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに沿って各専門授業や中間・期末試験などを実施した。 ・ 経済学部で、学内ゼミによる研究プレゼンテーション・コンテスト（SMAP ゼミコン）を開催し、3 年生 13 チーム 75 人が参加したほか、南山大学、小樽商科大学、龍谷大学との合同ゼミを実施し、学生の実践的能力を養成した。 ・ 大学連携センター（F スクエア）で、福井の特性について学ぶ地域志向科目 38 科目を県内 5 大学が共同で開講し、本学学生 428 名が受講した。 ・ 一般教育科目の教員が小浜キャンパスに赴き英語などの授業を行ったほか、県内 5 大学が共同開講する TV 講義の科目数を 5 科目に拡充し、学 	A	

	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のカリキュラムの問題点を検証し、改善を図る。 ・学生の学習指導に活かすため GPA を導入するほか、適切な学習時間を確保するため CAP を併用する。 ・教育活動の集大成として、各学部で学生による卒業論文発表会を引き続き開催する。 		<p>生の教養教育の履修機会を増やした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学および各学部等で、現行のカリキュラムの改善に向け問題点を洗い出し、改善に向け学内の協議を始めた。 ・H29 年度入学生から GPA（米国の成績評価方法）を導入するとともに、これまで経済学部で導入していた CAP（履修登録単位数の制限）を生物資源学部、海洋生物資源学部でも導入した。 ・全学部で卒業論文発表会を開催し、学生の研究能力やプレゼン能力を含めた学修成果を確認した。 		
--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
------	---------	----------------	----------------	--------------	------

<p>②課題発見能力・問題解決能力の涵養</p> <p>・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標 平成26年度から実施〕</p>	<p>・福井の歴史、伝統文化、産業、環境など、地元とつながりを深め福井の魅力を学ぶ地域志向科目を開講する。</p> <p>・永平寺町や小浜市など県内外の様々な地域等に出向き現場で学ぶフィールドワークを実施するほか、様々な分野で活躍している企業経営者などを招き、社会や企業の現状や実態を学ぶ授業を行う。</p> <p>・新入生が県内各地に出向いて福井の歴史、文化、産業、自然などに触れ、福井全体をキャンパスとして体感し、福井の魅力を学ぶオリエンテーション合宿を実施する。</p>	<p>A</p>	<p>・一般教育科目で「福井を学ぶ」をはじめとする地域志向科目を開講したほか、大学連携センター（Fスクエア）において県内5大学共同で福井の魅力・特色を学ぶ講座を開講した。</p> <p>・永平寺町や小浜市と連携して学生が地域に出向き現状や課題について考えるフィールドワーク授業（「永平寺町学」および「ブルーツーリズム」）を開講したほか、経済学部で県内企業の経営者等を講師に招き、企業における経営活動や雇用状況などを学ぶ特別講座を開講した。</p> <p>・全学部で、新入生が福井を代表する観光施設等を訪問し様々な体験を通じて福井を体感するオリエンテーション合宿を実施した。</p>	<p>A</p>	
---	--	----------	--	----------	--

<p>中期目標</p>	<p>第二 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>(2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。</p>
-------------	--

<p>中期計画</p>	<p>29年度計画</p>	<p>法人の自己</p>	<p>計画の進行状況等（判断理由）</p>	<p>評価委員会</p>	<p>特記事項</p>
-------------	---------------	--------------	-----------------------	--------------	-------------

		点検・評価		の評価	
<p>③質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育で海外英語研修プログラムや上級者向けに英語のみを使用する授業を開講するほか、専門教育でビジネス英語を学ぶ授業を開講する。 一般教育や専門教育で英語によるディスカッションやプレゼンテーション等を行う授業等を充実する。 World Café や Ocean's X でインストラクターや留学生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。 H30年度の特別選抜入試から、英語の筆記試験に代えて、TOEIC等の英語検定試験や英検等の資格試験の結果を利用できる制度を導入する。 国が行う大学入試制度改革にあわせ、一般選抜試験の内容や多様な個性または能力を持つ学生を選抜する入試制度の検討を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目で「異文化理解」や「英語特論」など外国人教員が講師を務め英語のみを使用する授業を開講したほか、経済学部で「ビジネス英語」を開講した。 経済学部で、英語でディベートやプレゼンテーションを行う「外書講読Ⅰ」を開講したほか、一般教育で永平寺町の独自性について英語でディスカッションする授業を開講した。 ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留学生が参加する交流イベントを定期的に開催したほか、World Café で県内他大学の学生との連携による交流イベントを2回開催した。 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で、英語の筆記試験に代えて TOEIC や英検等の試験結果を利用できる特別選抜試験を実施した。 本学の入試制度のあり方について検討する組織を設け、国の入試制度改革をふまえた見直しに向け協議を進めた。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> 英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 <p>[目標 TOEIC受験者100人/年、受験者の半数が600点超]</p>	<ul style="list-style-type: none"> 永平寺キャンパスと小浜キャンパスで TOEIC (IP) テストを実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> TOEIC (IP) テストを永平寺キャンパスと小浜キャンパスであわせて6回実施し、前年を上回る404人が受験した。 		
---	--	--	--	--	--

<p>中期目標</p>	<p>第二 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>(3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。</p>
-------------	--

<p>中期計画</p>	<p>29 年度計画</p>	<p>法人の自己</p>	<p>計画の進行状況等 (判断理由)</p>	<p>評価委員会</p>	<p>特記事項</p>
-------------	----------------	--------------	------------------------	--------------	-------------

		点検・評価	の評価	
<p>⑤高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に貢献できる看護師養成に向け、大学と医療機関等との連携を強化する。 病院や訪問看護ステーション等で、経営に関わる看護師を養成する「看護マネジメント学」のH30年度開設に向けた準備を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 看護実習の受入先医療機関と綿密な事前打合せを行い、実践を意識した効果的な看護実習の実施に努めた。 看護福祉学研究科看護学専攻にH30年度から「看護マネジメント学」領域を開設するため入学者選抜試験を実施するなど、準備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅看護を想定した実践的な看護実習を行っており、評価できる。さらに地域包括ケア体制を構築するため、地域の医療・福祉を支える人材の育成、研究成果の還元が必要である。

中期目標

第二 教育に関する目標

二 教育の実施体制の強化に関する目標

(4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。

中期計画	29年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑥教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生 の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成26年度から実施〕 FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 教員懇談会を定期的開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教育の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業で小テスト・中間テスト・リアクションペーパーなどを活用する。 授業公開や研修、教育自己活動の実施などFD活動を行い、その結果を公表する。 教員同士による意見交換に加え、本学での学びを検証し、本学の社会的役割と期待を考察するフォーラム等を開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 授業で小テストや中間テストなどを実施したほか、授業評価アンケートを実施し学生の理解度の把握に努めた。 全教員を対象としたFD研修を実施し教員の教育力の向上を図った。 海洋生物資源学部で、各分野で活躍している卒業生を招き近況報告とそれぞれの分野における将来展望を聞くとともに、当該学部の今後の社会的役割や期待について考える県大創生フォーラムを開催した。 学部内で教員懇談会を開催し研究活動の共有などを行ったほか、全教員を対象としたFD研修を実施し教員同士の意見交換を行うなど、教員の教育研究活動の向上に努めた。 	A	
中期目標	<p>第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。</p>				

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑪キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕 県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 〔目標 インターンシップ参加者 100 人/年〕 キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の就職活動をサポートするガイダンスを開催するとともに、個別企業説明会や企業見学会など説明会を開催する。 学生がインターンシップに参加しやすくなるよう、インターンシップ参加に当たって必要な手続きや受入先、心構えなどを説明するガイダンスを開催する。 学生が学部等の特性に応じた進路や職業観を考えるためのキャリア教育を実施し企業経営者の話を聞くほか、ゼミや研究室でつながりのある企業の見学や社員との意見交換等を実施する。 自治体公務員を目指す学生を対象に、実践セミナーや公務員講座を開講する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 就職ガイダンスを 37 回、個別企業説明会を 17 回、企業見学会を 10 回開催したほか、県内企業を中心に 208 の企業・団体が参加した合同企業等面談会を開催した。 就職活動における実践指導や悩み相談等、就職アドバイザーによるきめ細かな相談対応を行った。 学生のインターンシップへの参加を促進するためガイダンスを 2 回開催し、94 人がインターンシップに参加した。 福井西ロータリークラブと連携した授業やゼミ・研究室単位で企業見学会を実施するなど、学生が自身の将来設計を行っていくうえで職業観を考える支援を行った。 公務員志望者を支援するため学内公務員講座を前年度より早期に開講し前年を上回る 51 人が受講したほか、公務員セミナーを 2 回開催し、前年を上回る 43 人が公務員試験に合格した。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 就職率が全国平均を上回るとともに過去最高となり、県内企業就職率も前年度から 5.9 ポイント増加した。 引き続き県内就職者増加に向けた取組みを進めてほしい。

<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等と連携し、障害を抱える学生の就職支援を行う。 ・学生が海外に進出している県内企業の工場などを訪問して意見交換や体験研修を行う海外インターンシップを実施するとともに、インターンシップのための事前事後学習を行う。 ・卒業生および修了生の就職先企業や団体等へアンケート調査を行い、離職防止に向けた取組みの検討を行う。 ・既卒者に対し、ハローワーク等関係機関や団体等と連携して、就職活動の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を持った学生への就職支援に関する研修に職員およびキャンパスソーシャルワーカーを派遣し、関係機関と情報交換を行った。 ・経済学部で海外インターンシップの前後に心構え、海外事情、ビジネスマナー等を学ぶほか成果報告会を行うなど、進路選択に役立つ授業を行った。 ・卒業生の就職先企業を対象としたアンケート調査により離職状況を把握し、H30年度から1,2年生を対象とした企業見学会を拡充するなど在学生に対する職場定着や離職防止に向けた支援を行うこととした。 ・離職した既卒者に対し就職相談を行うなど再就職活動の支援を行った。 ・県内5大学で連携し、福井を学び理解するとともに地域に貢献できると認められる学生を「ふくい地域創生士」として認定し、本学からは10人が認定を受けた。 	
--	---	---	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	29年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑮県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立恐竜博物館や中国・長崎県など国内外の研究機関・団体等と連携した最先端の恐竜学研究を進めるほか、人材交流・育成など、県民の誇りにつながる研究活動を展開する。 県の試験研究機関や企業団体等と人的ネットワークの構築・連携強化に努める。 県の行政施策や地域社会のニーズを反映した研究成果を地域社会に還元するため、県民の期待の大きい研究に研究費を交付する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 中国ゴビ砂漠において中国の研究機関と共同で恐竜化石発掘調査を進めたほか、長崎県西市と共同で化石発掘調査を進め鳥脚類恐竜の歯の化石を発見した。 地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。 本学教員の研究分野や地域貢献活動等について紹介する「地域連携活動データベース」を発行し関係機関に配布した。 地域社会への貢献・課題解決を目的とした研究テーマを学内で募集。県民が参加する審査会で教員によるプレゼン審査を行い、選定された研究に対し研究費を交付した。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学の教育・研究を充実し、県立大学のブランドとして発展することを期待する。 地域貢献は県立大学の使命であり、研究成果を地元に還元する地域連携本部の設置は評価できる。 地域包括ケアの事例研究など、地域への貢献を一層強化してほしい。

<ul style="list-style-type: none"> 各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略) <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p> <p><地域社会への貢献>関連項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営史学会の本学での開催に併せ、参加する研究者と県内企業経営者が交流するシンポジウムを開催する。 社会人が大学で授業を受講しやすくするため、長期履修制度を大学院博士後期課程で導入するほか、科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、広く県民に広報する。 		<p>各学部の計画の進行状況等は「5. 各項目の取組状況」に記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 25周年記念事業として、県内の各分野で活躍している10人をパネリストに迎え福井の元気創生について議論するシンポジウムを開催。また、客員教授等を講師に迎えた特別講演会を開催した。 25周年記念事業として、本学での経営史学会開催に併せ、県内企業経営者を講師に招き福井企業をモデルに地域企業におけるグローバル化を考えるシンポジウムを開催した。 社会人が大学院の授業を受講しやすくするためH29年度から大学院博士後期課程で長期履修制度を導入したほか、社会人の学び直しを支援するため科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、昨年を大きく上回る83人が受講した。 		
--	---	--	---	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
⑩教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 [目標 平成 25 年度試行]	<H25 年度対応済>	A	<H25 年度対応済>	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊟ 大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の第一線で活躍する専門家を招き、ワークショップなど受講生が積極的に参加する講義を行う。 ・学外の機関・団体・企業等と連携し、現場目線の多様な講座を開講する。 ・企業経営者等を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて先端事例や業界の動向などを学ぶとともに、異業種の参加者の交流も企画し、社会人に魅力的な内容とする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の専門家を招き、起業論について議論を交わすワークショップ形式の講義を開講した。 ・現場における実践力を養成するため、企業経営者や自治体職員などをゲストスピーカーとして招いた。 ・本学教員のほか学外の専門家や実務家を招き、産学官連携による成功事例などをもとに経営戦略論について学ぶ短期ビジネス講座を開講するとともに、異業種に属する参加者同士の親睦を深める交流会を開催した。 	A	

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>(17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。</p>
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊸ 地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2 回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会や企画運営会議を開催し、委員等の提言を地域経済研究所の運営に反映する。 ・商工会議所等の団体と協力して、県内企業の海外現地視察や調査を実施する。 ・県内企業関係者に対しアジア経済の最新情報を提供するアジア経済フォーラム、企業経営者や幹部に対し世界の最新動向についてディスカッションするアジア塾、経済界や自治体関係者に対しアジア各国要人等を招いてセミナーを行うアジア経済講座を開催する。 ・県内企業の海外進出や販路開拓等の相談に対応し、企業の海外展開を支援する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会および企画運営会議を開催し、提言等を研究所の運営に反映した。 ・地域経済研究所主催でインドネシア海外調査を実施したほか、福井商工会議所と協力し台湾でのビジネス商談会を実施した。 ・アジア経済の専門家を招き最新情報や今後の展望などについて解説するアジア経済フォーラムや、アジア市場への戦略的なマーケティング方法について学ぶアジア塾を開催したほか、世界各国の行政職員を招き地方産業振興策の計画立案を支援するアジア経済講座を開催した。 ・海外商談への同行や必要な助言を行い、飲食関連企業のフィリピン出店や食品関連企業の香港への販路開拓など 3 社の海外展開を支援した。 	A	

・ 県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。

・ 地域経済における様々な分野の最新動向を情報提供するほか、地域経済の発展や人口減少対策・地方創生などの研究をテーマにしたフォーラム等を開催する。

・ 金融や不動産分野の最新の情勢について解説する地域経済研究フォーラムを開催したほか、人口減少問題を焦点に地方創生のあり方について検討するフォーラムを開催した。

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦ 県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30 回/年〕 ・ 定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・ 県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生が本学の教育を体験するとともに本学の PR をするため、開放講義等を行うほか、志望者等に対し、本学の教育や研究、学生生活、施設など大学を広く紹介するオープンキャンパスを実施する。 ・ 国が行う大学入試制度改革にあわせ、一般選抜試験の内容や多様な個性または能力を持つ学生を選抜する入試制度の検討を行う。【再掲③】 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内学生の志願者確保に向け、県内高校を対象に開放講義を 31 回行ったほか、本学の教育研究を実際に体験し魅力を伝えるオープンキャンパスを実施し過去最高の 1,385 人が参加した。 ・ 本学の入試制度のあり方について検討する組織を設け、国の入試制度改革をふまえた見直しに向け協議を進めた。【再掲③】 	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10 人/年〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みにアメリカやイギリス、オーストラリアで集中的に英語学習を行う LEAP や、中国で集中的に中国語学習を行う LCAP 等、学生に利用しやすい短期海外研修制度を用意し、学生に留学制度や助成制度を周知して留学を促す。 ・全学を対象とするフィンドレー大学への 1 年間の学生派遣プログラムを立ち上げ、留学後の学生の履修に支障が生じないような対応や経済的助成などにより長期留学を支援する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・LEAP に 14 人、LCAP に 5 人、台湾協定校によるサマープログラムに 8 人が参加したほか、シンガポール短期英語研修に 24 人が参加した。また、フィンドレー大学に看護学科の学生 3 人を短期派遣するなど、計 69 人の学生の短期留学を支援した。 ・H30 年度より、LEAP の短期留学先として新たにカナダを追加することを決定した。 ・H29 年度よりフィンドレー大学との相互交流プログラムを開始し、6 月にフィンドレー大学の学生・教員を受け入れた。また、8 月から本学学生をフィンドレー大学に約 9 か月間派遣するなど、交換・私費合わせて 6 人の学生の長期留学を支援した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への留学生数を増加させるため、更なる対策が必要

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊤留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 ・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・高校生と本学の学生・留学生が英語や中国語会話等を学び異文化交流するイベントを開催する。 ・フィンドレー大学を始めとした協定締結校などから留学生を受け入れ、大学ぐるみ地域ぐるみの交流を行う。 ・本学への新たな留学生全員に対しチューターを配置し、生活や学業全般について支援する。 ・World Café や Ocean' s X でインストラクターや留学生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。【再掲③】 ・留学生の卒業後の連絡先を整備し、同窓会便りなど本学の情報を案内する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・永平寺町から無償で借り受けた空き家を「新町ハウス」として開設し、地域住民、学生、留学生が交流する七夕イベントや、地域住民も参加する教養ゼミを実施した。 ・6 月にフィンドレー大学の学生・教員を受け入れ学生との交流イベントを行ったほか、留学生と学生・永平寺町の住民との交流を深めるイベントを開催した。 ・留学生全員にチューターを配置し学生生活を支援した。 ・ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留学生が参加する交流イベントを定期的に開催したほか、World Café で県内他大学の学生との連携による交流イベントを 2 回開催した。【再掲③】 ・留学生の卒業後の連絡先を整備し、FPU NEWS などの大学広報誌などを送付した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・海外から留学生数を増加させるため、更なる対策が必要

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> TA や RA 制度により院生の支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済・経営学研究科および生物資源学研究科の院生 20 人が TA（教育補助）や RA（研究補助）制度を活用した。 	A	
<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 	<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業等を訪問し、経済・経営学研究科の取組みや社会人支援策の説明を行うほか、学生や社会人向けガイダンスを開催する。 大学祭にあわせてホームカミングデーを実施する。 H29 年度から、経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、それぞれの院生が履修できるようにする。 		<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業等 31 社を訪問し大学院の P R を行ったほか、個別入試ガイダンスを実施し入学者の確保に努めた。 ホームカミングデーの一環として、OB・OG による講演会を実施した。 H29 年度から、経済・経営学研究科と社会福祉学専攻の間で 5 科目の相互単位認定を実施し院生の履修環境の改善を行った。また、H30 年度からは、看護福祉学研究科看護学専攻において経済・経営学研究科の 5 科目の単位認定を実施することを決定した。 		

<ul style="list-style-type: none"> 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の第一線で活躍する専門家を招き、ワークショップなど受講生が積極的に参加する講義を行う。【再掲㉔】 社会人が受講しやすいよう、平日夜間や土曜日の開講を継続する。 		<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業に関する専門家を招き、起業論について議論を交わすワークショップ形式の講義を開講した。【再掲㉔】 平日夜間や土曜日の開講を引き続き行った。 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開講科目や隔年開講から毎年開講への変更など H30 年度に向けたカリキュラムの見直しを行う。 院生が自身の研究成果について、ポスター等にまとめ他の院生や教員から書評や助言等をもらい、今後の取り組みに反映させる研究成果の発表会を開催する。 生物資源学研究科に古生物学領域を新設する。 		<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の受講の利便性を向上するため、これまで隔年開講としていた授業を毎年開講に変更し、全科目を毎年開講とするカリキュラム改正を行った。 修士課程1年生を対象に、今後の研究における助言等を他の院生や教員からもらい今後の研究に反映することを目的とする研究成果ポスター発表会を実施した。 H30 年度から「古生物学」専門種目を開設するため入学者選抜試験を実施するなど、準備を行った。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）など学術交流協定締結校からの学生受け入れにつながる研究交流を継続する。 		<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部間で学術交流協定を締結している全南大学（韓国）に本学教員2名を派遣したほか、ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）の教員と本学教員で共同研究を行った。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEICの結果を大学院入試に導入することについて、検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 結果の利用や推薦入試の導入も含め、大学院入試制度全般のあり方について学内で検討を進めた。 		
<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から、経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、それぞれの院生が履修できるようにする。【再掲⑦】 ・看護福祉学研究科看護学専攻と経済・経営学研究科の間の単位の相互認定や共同開講科目の開設などについて検討する。 ・看護福祉学研究科の後期課程開設について、実現可能性等の検討を始める。 ・学部既卒者へ働き掛けるほか、教育実習先の施設等でパンフレットの配布や出張説明など広報の実施により、大学院入学者の確保に努める。 ・病院や訪問看護ステーション等で、経営に関わる看護師を養成する「看護マネジメント学」のH30年度開設に向けた準備を行う。【再掲⑤】 		<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から、経済・経営学研究科と社会福祉学専攻の間で5科目の相互単位認定を実施し院生の履修環境の改善を行った。【再掲⑦】 ・H30年度から、看護福祉学研究科看護学専攻において経済・経営学研究科の5科目の単位認定を実施することを決定した。【再掲⑦】 ・後期課程開設について学内で意見交換を行い、設置に向けたニーズや課題について検討を進めた。 ・県内医療機関や福祉施設など関連機関に大学院案内を配布するとともに実習先機関に対して直接PRを行ったほか、入試ガイダンスを実施し入学者の確保に努めた。 ・看護福祉学研究科看護学専攻にH30年度から「看護マネジメント学」領域を開設するため入学者選抜試験を実施するなど、準備を行った。【再掲⑤】 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの事例研究など、地域への貢献を一層強化してほしい。(再掲)

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊿教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 〔目標 平成 27 年度から評価実施〕 	<p><H27 年度実施済み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部や学術教養センターで評価基準に基づき教員評価を行う。 	A	<p><H27 年度実施済み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準に基づく教員評価を行い勤勉手当に反映させた。 	A	

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内教員に対し科学研究費等の競争資金研究費の講習会を開催するとともに、講習会資料と音声ファイルを教職員専用のホームページに掲載し、常時確認できるようにする。 ・ 外部資金獲得に関する研修へ事務職員を派遣するほか、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いた講習会を開催する。 ・ 地域連携の専用相談窓口となる新組織を設け、自治体等との連携、公開講座の開催、企業や自治体等との産学官連携やマッチングに取り組む。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内のベテラン教員が講師となり外部研究資金の獲得に関する講習会を開催し教員 18 人が参加した。 ・ 地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化するため地域連携本部を開設したほか、産学連携の協力推進のため福井銀行と連携協定を締結し、地域や企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。 	A	